

公民館経営診断における「診断名」「改善・整備による成果」「改善・整備」の連関 -分類項目間のリンケージの構築を意図して-

原 義彦
(秋田大学)

【要旨】

本論文は、公民館経営診断技法の開発作業の一環として、公民館経営診断における「診断名」「改善・整備による成果」および「改善・整備の方法」の三者の各分類項目とリンケージの開発を行うものである。公民館の経営改善の事例を収集し、それをもとに「診断名」「改善・整備による成果」および「改善・整備の方法」の具体的な分類項目を抽出し、その分類項目間の連関を分析した。これらの分析を通じて、診断名「講座参加者数の減少、利用者の減少」と「地域住民との連携協働による地域の活性化」のリンケージを開発した。さらに、これらのリンケージについて考察を行い、今後の公民館経営診断のリンケージ構築に向けた課題を提示した。

1 本論文の目的

本論文では、公民館経営診断技法の開発作業の一環として、公民館経営診断における「診断名」「改善・整備による成果」および「改善・整備の方法」の三者の各分類項目とリンケージ¹⁾の開発を行うとともに、経営診断のためのリンケージ構築に向けた課題を提示する。

公民館をはじめとする社会教育施設は、中央教育審議会答申「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」（2008年2月）にあるように、住民の地域社会への貢献やコミュニティづくりへの意識を高め、地域独自の課題や公共の課題に対応するような学習支援機能を強化することともに、地域の社会教育推進の拠点となることが期待されている²⁾。このうち公民館にあっては、地域の課題解決に向けた支援を行い、地域における「公共」を形成する拠点となることなどが求められている。このように、公民館には現代の地域がかかえる諸課題に対応し、地域づくりに寄与していくことへの期待がある。

一方、公民館の現状をみると、全国の公民館数は14,681であり（文部科学省『社会教育調査 平成23年度』）、平成11年度と同調査以降、この数は減少傾向にあり現在に至っている。これらのうち、地域や住民の課題に基づいて学習のための事業化を図り、学習支援を通じて地域の課題解決や地域づくりに貢献している公民館もあれば、事業の展開に課題を抱えている公民館や事業の成果を発揮できてない公民館などもあり、地域における公民館の実態は多様となっている。

公民館が各地域の課題に対応してその機能を果たすことが求められていることを考えれば、個々の公民館の経営状況を正しく捉え、経営上の問題があればそれを明確にした上で、その解決や改善の方向・方策を明らかにすることが不可欠である。このことに有効と考えられるのが公民館経営診断とその技法である。

公民館経営診断技法の開発にかかわる先行研究では、公民館の経営診断では経営の問題状況を示す「診断名」、期待される「改善・整備による成果」、問題を解決するための「改善・整備の方法」を設定し、それぞれにおいて具体的な内容を表す項目（分類）の作成の必要性とその作成例が示される³⁾とともに、それらの項目間の関連の検討の必要性が言及されている⁴⁾。公民館経営診断技法の体系化・精緻化を図るためには、「診断名」および「改善・整備による成果」として作成する具体的な分類項目の検討（定義、診断に必要な診断指標、診断基準の設定等）とともに、分類項目間のリンケージの開発が不可欠である。経営診断におけるリンケージとは、「診断名（項目）」、期待する「改善・整備による成果（項目）」及びそのための「改善・整備の方法（項目）」の三者の有効な結びつきのことである。リンケージの開発は、公民館経営の問題の解決に適した改善方策を提示する経営診断技法の開発には極めて重要な検討課題である。これまで、公民館経営についての個別聞き取り調査に基づいてリンケージを抽出する試みは行われているが⁵⁾、質問紙による広範囲の調査に基づいてリンケージの開発とその全体を構築するまでには至っていない。

2 研究方法

(1) 分析の枠組

本論文では、看護診断のうち、特に NANDA 看護診断⁶⁾の枠組を用いることにする。その理由は、NANDA 看護診断における看護診断分類、看護成果分類、看護介入分類のそれぞれがエビデンスに基づいて行われていること、また、「看護診断-看護成果-看護介入」のリンケージとその構築方法が本論の分析に適していることなどがある。これに基づいて、公民館経営診断の枠組を示すと、図1のようになる。公民館経営診断は、まず「公民館経営診断による診断」によって経営上の問題点を明らかにする。次に、経営改善を行ったあとの期待される経営状態を想定することになる。これが「改善・整備による成果」である。そして、期待される成果を導くための有効な手段や方法が「公民館経営の改善・整備」である。経営診断において、これらの三者には、具体的な分類項目が必要となる。この三者間、あるいは何れか二者間の分類項目の有効な関係がリンケージであり、リンケージが明らかになっていけば、経営上の問題点が明らかになった時点で、改善後の期待される成果とそのため的手段や方法を決定することが可能となる。経営診断技法を開発するには、各分類項目の定義の設定、さらにそれぞれの分類項目を特定する、あるいは判定するための診断指標の開発等が必要であるが、本稿では、公民館の調査をもとにして得られた公民館経営上の課題とその改善の事例を活用して⁷⁾、リンケージ構築に向けた検討を行う。

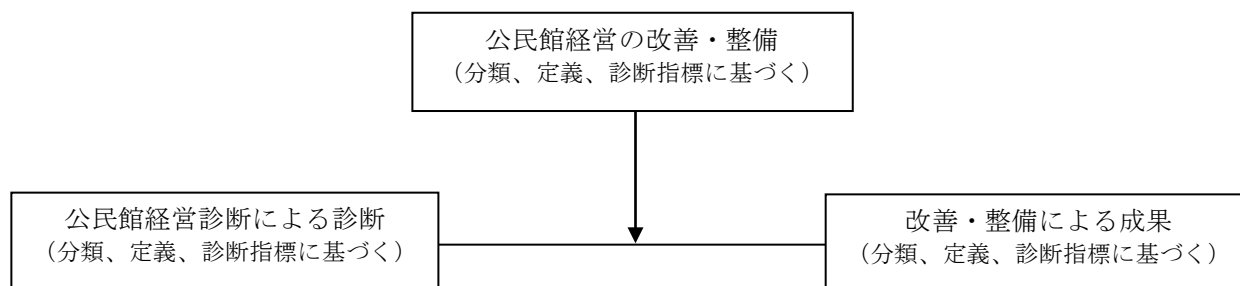


図1 公民館経営診断における診断、改善・整備、改善・整備による成果の関係

(出典：黒田裕子『NANDA-NIC-NOCの理解』第3版、医学書院、2008、p.76の図をもとにした。)

(2) 分析の方法

公民館経営にみられる実際の改善事例を用いて、その経営上の課題をどのように改善し、どのような成果が得られたかについてのパターン（型）を分析する。また、改善事例収集のために東北地方（6 県）の公民館調査を行った。調査の概要は表 1 の通りである。

表 1 調査の概要

調査対象：東北各県の教育委員会が把握する公立公民館全館（悉皆調査）
調査館数：1204
調査時期：2015 年 3 月 16 日～5 月 13 日
配付方法：メール便による配付、およびウェブからのダウンロードを通じた配付
回収方法：電子メール、またはファックスによる返送
回収状況：回収数 199（有効回収数 198）、回収率 16.5%（有効回収数 16.4%）
主な調査内容：経営上の課題の有無、課題とその解決の手だて及び成果、利用状況、事業数、予算、公民館の概要 等

3 分析の結果

(1) 回答を得られた公民館と分析対象の概要

調査によって回答の得られた公民館の概要を示すと、設置者は、市立 67.7%（134 館）、町立 28.3%（56 館）、村立 4.0%（8 館）である。館の種類は、中央館 19.2%（38 館）、中央館（地区館機能併有）16.7%（33 館）、地区館 64.1%（127 館）であった。

経営上の課題、改善による成果、改善の手だてについて、本調査では、各公民館における経営上の課題、その解決に向けた手だて、及びそれによってみられる成果や変化の事例の組み合わせについて、最大 3 事例までの回答を求めた⁸⁾。本稿では、調査のこの部分の回答結果を分析対象としたため、この回答結果の状況を示しておくことにする。この回答のうち、解決の手だてによる何らかの変化や成果の事例の記述があったのは、有効回収 198 館のうち、108 館であった。また、このうち、3 事例の回答のあったのは 15 館、2 事例の回答のあったのは 22 館、1 事例のみの回答であったのは 71 館であった。これらを合計すると、160 事例の経営改善の事例を収集できたことになる。表 2 はその一例を示している。

回答のあった公民館経営上の課題は多岐にわたるが、その中でも「講座の受講者や館の利用者が高齢者に片寄っている」「利用者が固定化している」「学級・講座のマンネリ化」などは比較的多く挙げられている内容である。

(2) 経営診断におけるリンケージ構築に向けた検討

①分類項目の抽出

まず、具体的な分析の手順を述べると、調査で得られた 160 の改善事例を検討の対象として、それぞれの「経営上の課題」「改善の取組みによる変化や成果」「改善の手だて、手法」の回答からできるだけ具体のレベルで内容を抽出（項目化）した。回答内容に基づいて、1 つの事例から少なくとも 1 つの内容が項目として抽出されるが、回答内容によっては 2 つ以上の項目を取り出した場合もある。そして、それらの具体的な項目を内容の親近性からまとめ、内容的に中程度の項目化を試みた。それがこれより以下の分析結果である。

具体的にその結果をみていくことにする。表 3 は、「経営上の課題」の回答に挙げられていた内容を、これまでに示されている公民館経営診断の診断名の 4 領域に「その他」を

表2 回答のあった経営上の課題の改善事例（一部）

経営上の課題	改善の取組みによる変化や成果	改善の手だて、手法
利用者が高齢者層や主婦層にかたより、同時に、頻繁に利用される個人が特定化している。	<p>主催事業に地域の小中学生の参加を積極的に受け入れた。</p> <p>小学生の親を対象にした家庭学級の内容充実。</p> <p>地域の小中学生やその家族、知人が公民館を訪れるようになった。</p> <p>家庭学級の内容充実を口コミで知った親子が新たに学級生に加わった。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 小学校就学児を持つ親の家庭学級の新たな展開。 2. 公民館まつりに地域の小学生・中学生が出演した。 3. 小学校の歴史授業の講師を公民館利用者が務めた。
事業を企画立案する段階で、職員の経験不足から各種情報・資料の収集がうまくできない。	<p>職員の事業に対する姿勢が積極的で前向きになってきた。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 状況の許す限り各種研修会や講習会に参加できるようにしている。 2. 市の社会教育機関に情報の提供を依頼している。 3. 毎年同じように実施している事業の見直しや方法の吟味。
事業における周知や公民館活動の認知が不足している。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種事業の参加者が増加した。 ・ 参加できなかったが次回講座の際は参加するという声も多くあり、成果はないが次回につながった。 ・ 直接依頼に伺うこと自体が公民館活動の周知にもなり、次期開催時に市民の協力を得られやすくなった。 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 地域内のお店や郵便局、銀行などの市民の利用者が多い施設に直接依頼に行きポスター等を貼った。 2. 支所だよりや市広報などに積極的に掲載を依頼した。 3. 公民館の窓口に来る市民の方に積極的に周知した。
会議や講座の参加者の減少と遅刻が、事業運営上でも問題になっていた。	<p>まずは、開始時間には絶対開会することで、遅れてくる人がなくなったほか、欠席の連絡も必ずくるようになった。遅れてきた人のための振り返りなども行わないようにして、閉会后、周知することで、欠席者が激減。</p> <p>会議や事務連絡等も連携することで、出席者の負担軽減になった。</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「会議改善」という名目で、わかりやすい案内文書に変更。 2. 会議や講座の開始時間と終了時間の厳守徹底。 3. 会議や講座なども複合的に開催できるものは一緒に行うようにした。

加えた5領域に分けて示している。5領域とは、「事業のPDCA（領域Ⅰ）」「交流、地域づくり（領域Ⅱ）」「施設運営、施設・設備の管理（領域Ⅲ）」「役割意識と行動、役割理解（領域Ⅳ）」「その他（領域Ⅴ）」である。

領域Ⅰは公民館事業の全般にかかわる内容の領域で、冒頭の診断名には「111 講座参加者、利用者の固定化」が挙げられている。これにまとめられたのは、160事例のうちの21事例に記載された経営上の課題である。その具体的な項目には「利用者がほとんど高齢者」「高齢者大学の高齢者の固定化」「参加者がほとんど女性」「利用者が特定の団体に限られる」などである。さらに表3では「112 講座参加者の減少、利用者の減少」が挙げられている。ここには「子育て世代の利用者、参加者数が少ない」「若年層の参加が少ない」「働いている人の講座への参加が少ない」等の回答を分類している。分類した事例数は全体で

表 3 経営診断の診断名候補の分類

No	診断名	No	診断名
領域Ⅰ 事業のPDCA		219	地域との関係づくり、地域との連携
111	講座参加者、利用者の固定化	216	地域団体役員、指導者の後継者不足
112	講座参加者の減少、利用者の減少	217	地区住民との連携協働による地域の活性化
113	参加者が継続して集まる講座と集まらない講座がある	218	地域の子どもは地域ぐるみで育成する
114	対象者、地域人口の減少	219	地域との関係づくり、地域との連携
115	別の施設に利用者が流れる	領域Ⅲ 施設運営、施設・設備の管理	
116	新規受講者が少ない	311	施設の破損、汚損、老朽化
117	自主学习サークル、団体の減少	312	職員の不足
121	事業の周知が不足	313	予算の不足
122	主催事業への参加促進	314	収納座席の故障（利用方法、注意喚起）
124	地区別で利用者に偏りがある	315	出席会議の遅刻
141	講座・教室の不足（体育以外）	316	確認ミスによる利用サークルの部屋の間違い
143	講座内容の充実	317	町単位の公民館を学習センターに統合したことによる参加の制限
144	子育て事業の推進		
145	講座が受講者主体でなく受身的（自らの学びの意識が高い）	320	利用する部屋が一部に集中
146	限られた予算の講座の中で、参加者が知識・技術を習得しにくい	321	活動場所が被災で残った分館や集会場等に限られる
147	公民館事業の活性化	322	指定管理者への移行後の事務局体制の不安
148	人的、財政的事業により単独事業（新規）の実施は困難	323	貸館基準の判断
149	苦情により放課後子ども教室の存続が問題となった	324	駐車スペースについての利用者間のトラブル
150	地域団体との共催事業の運営体制が不十分	領域Ⅳ 役割意識と行動、役割理解	
161	学習ニーズの把握が難しい	411	公民館活動が理解されていない、公民館の認知度が低い
162	職員減により講座の企画、運営が困難		
163	公民館事業ボランティアメンバーの高齢化		
領域Ⅱ 交流、地域づくり		412	中央公民館職員と地区コミュニティセンター（指定管理者）の職員との連携の希薄化
211	コミュニティ事業への参加者・団体の減少	413	事業は地区に残って実施しているが、事務局はセンターにあり負担が大きい
212	震災による地域人口減少		
214	震災で海を怖がる子どもがいる	414	地域の学習センター・コミュニティセンターとしての役割を果たす
215	地域内各地区住民の交流の不足	415	職員の意識の向上
216	地域団体役員、指導者の後継者不足	416	他施設、機関との連携強化
217	地区住民との連携協働による地域の活性化	領域Ⅴ その他	
218	地域の子どもは地域ぐるみで育成する	511	利用者の交通環境・移動手段が十分でない

最も多く、28事例であった。領域Ⅱの最初には、「211 コミュニティ事業への参加者・団体の減少」がある。領域Ⅲでは「311 施設の破損、汚損、老朽化」等の施設、設備等に関する診断名、領域Ⅳでは、公民館や公民館活動についての理解や関心、職員の意識等にかかわる診断名が挙げられている。

なお、現状では、この診断名が体系的になっているとは言えず、また、すべてを網羅できていない。あくまで、今回の調査結果に基づいて、領域ごとに列挙したものである。番号が飛んでいる箇所は、今後、項目の追加が考えられる個所である。

次に、「改善の取り組みによる変化や成果」についてみてみることにする。表 4 は診断名の場合と同様に、回答で挙げられた具体的内容を中程度の項目にまとめたものである。ここでの分類は次の6領域、「条件整備、環境整備（領域Ⅰ）」「役割意識、役割理解、他施

表 4 経営診断の成果名候補の分類

No	成果名	No	成果名
領域 I	条件整備、環境整備	341	職員の資質能力の向上
111	施設・設備の計画的な修繕	領域 IV	職員、協力者・支援者の関係と充足
113	室内環境の整備	411	他機関との連携協力の促進
117	駐車、駐輪の環境整備	412	協力者等との関係づくり
領域 II	役割意識、役割理解、他施設との関わり	414	地域団体の育成と活動支援
211	職員の意識、理解、利用者対応の向上	415	公民館と自治会、町内会との連携協力の促進
212	職員の公民館改善に対する理解の向上	416	住民と公民館の協議
215	住民による公民館への理解・関心の向上	421	職員間の協力と共通理解の促進
216	他施設との関係強化	領域 V	利用者間の関係、利用者、関係機関の充足
領域 III	公民館事業の実施とそれに関わる知識	521	受講者、利用者の活動の充実
311	受講者、参加者、利用者の増加	522	受講者、利用者の交流の促進
312	受講者の属性等のバランスがとれる	523	学習したことの意義、学習成果の理解
314	施設利用、受講申し込みの利便性の向上	524	講師等への感謝
317	講座運営の活性化	525	今後の学習希望、活動希望の顕在化
321	自主学习グループの組織化と活動支援	531	公民館利用の利便性の向上、公民館の理解向上
322	地域の団体、自主学习グループとの連携協力の促進	541	落とし物、忘れ物の減少
325	新規講座、多彩な内容、方法の講座の実施	領域 VI	地域における学習の向上、地域活動の向上、発展
327	公民館活動の情報提供と理解の促進	612	住民の地域への関心の向上
328	住民による企画講座の実施と促進	614	学習成果の発表、地域での活用
331	事業の円滑な運営	615	住民の交流促進、公民館における住民の交流機能の向上
333	各種会議の的確な運営と参加	616	公民館の地域づくり支援機能の向上

設との関わり（領域 II）」「公民館事業の実施とそれに関わる知識（領域 III）」「職員、協力者・支援者の関係と充足（領域 IV）」「利用者間の関係、利用者、関係機関の充足（領域 V）」「地域における学習の向上、地域活動の向上、発展（領域 VI）」に分けられている。例えば、領域 I の最初にある「111 施設・設備の計画的な修繕」は、修繕や補修が必要な箇所に優先順位をつけるなどして補修を計画的に進めることを示している。また、領域 II では、その最初に「211 職員の意識、理解、利用者対応の向上」があり、このほか 3 項目が挙げられている。領域 III は「公民館の事業とそれにかかわる知識」についての成果名である。ここには、「311 受講者、参加者、利用者の増加」「312 受講者の属性のバランスがとれる」等の 12 項目があり、6 領域の中でその項目数は最も多くなっている。領域 IV は、職員や支援者等を中心とした成果名、領域 V は利用者に関わる成果名、領域 VI は地域や地域への広がり視点から挙げられている成果名である。

さらに、「改善の手だて、手法」の分類をみることにする。表 5 は、これまでと同様に、回答で得られた具体的な内容をもとにして、それらを近い内容ごとにまとめたものである。これは、経営診断においては「改善・整備名」となりうる内容である。ここでの領域には、「役割、知識、行動の充実・向上（領域 I）」「職員、協力者・支援者の関係促進（領域 II）」「職員組織の向上（領域 III）」「地域社会の発展、向上（領域 IV）」の 4 つがある。領域 I は、公民館事業を進める上での具体的な役割や行動にかかわる内容で、その最初に「111 講座等の内容の改善、充実」を挙げている。領域 I の項目数は、全体の半数を越えており、他の領域の項目数よりも多くなっている。領域 II では、職員や公民館支援者、施設等との関わりについての改善・整備名であり、「211 他施設・団体との連携」、「212 学校との連携」

表 5 経営診断の改善・整備名候補の分類

No	改善・整備名	No	改善・整備名
領域Ⅰ 役割、知識、行動の充実・向上		領域Ⅱ 職員、協力者・支援者の関係促進	
111	講座等の内容の改善、充実	211	他施設、団体との連携
112	講座受講対象の改善	212	学校との連携
113	講座等の開催方法等変更	213	多様な講師の選定、ボランティアの育成
114	講座等の周知内容方法の充実	214	庁内の連携
115	講座等の企画、運営方法	216	組織、団体の育成、活動支援
116	広報の充実、強化	217	公民館支援組織、団体の育成
117	利用申し込み、申請方法の利便性の向上	218	会議開催方法の見直し、改善
118	館内の歩行、移動の利便性、安全性の向上	219	事業運営体制の整備
119	施設、設備の補修、修繕、改善	220	自主学习サークルとの協力関係づくり
120	各種計画策定	領域Ⅲ 職員組織の向上	
122	施設の利用予定、利用方法、注意事項等の明示	311	職員の会議
		312	施設、設備等の使用、管理と体制整備
123	受講者への学習活動、学習希望等の調査	314	他の公民館職員との連携協力
124	利用団体の育成、活動支援	315	研修の実施、研修機会の確保
125	住民への公民館の必要性の周知	316	公民館職員としての役割、心得を意識する
126	館内にアンケートボックスを設置	317	日常業務についての情報共有
127	地域防災活動とその支援	領域Ⅳ 地域社会の発展、向上	
128	地域の自然、伝統、文化の継承、保存、活用支援	411	地域課題の検討（現状分析、課題の洗い出し）
		412	震災に関わる記録、震災からの復興への支援
129	住民の学習関心の把握	413	学習成果発表の支援
130	指導者、ボランティアの養成、活動支援	414	住民の交流拠点としての公民館のあり方の検討
131	公民館の事業、運営等に関する協議の場の設定		
130	図書利用、読書支援の充実	415	安心、安全な地域づくりへの支援

等が挙げられている。領域Ⅲは主として職員の意識や行動についての項目で、「311 職員の会議」「312 施設、設備等の使用、管理と体制整備」等がある。最後の領域Ⅳは地域社会の発展、向上に関わる内容で、「411 地域課題の検討」「414 住民の交流拠点としての公民館のあり方の検討」等の項目が見られる。

②分類項目間のリンクージ構築に向けた分析

さらに、今回の調査で得られた 160 の経営改善の事例では、これまでにみてきた「診断名」「改善・整備による成果名」「改善・整備」の分類が、どのような組合せになっているかを分析する。

リンクージとは、「診断名」「改善・整備による成果名」「改善・整備」における各分類の有効な結びつきのことなので、160 のそれぞれの事例を分類した項目間の関連はリンクージの 1 つと言える。例えば、ある事例では、診断名が「111 事業参加者、利用者の固定化」で、改善・整備による成果が「311 受講者、参加者、利用者の増加」、改善・整備が「116 広報の充実・強化」となっている。これは、事業参加者や利用者が固定化しているという経営上の問題状況（診断名 111）が、受講者、参加者、利用者の増加する形に改善が図られ（成果名 311）、その時の改善の手立てが広報を充実・強化したことであった（改善・整備名 116）、ということの意味している。この分類項目相互の連関がリンクージで、この公民館の経営上の課題とその解決の型は、「111（診断名）-311（成果名）-116（改善・整備名）」と表すことができる。

このように考えれば、今回の調査では 160 のリンクージが得られたことになるが、それ

はらはいずれも個々の事例に見られるリンケージであり、このような中から信頼度の高いリンケージを見つけ出していくことが必要となる。

そこで、ここではリンケージの構築に向けた検討として、今回の分析で得られたリンケージの型の分析を行った。具体的には、表3で示した診断名候補のうち、今回の調査で得られた事例での該当数が多い診断名を取り上げて、そこに見られるリンケージの型の特徴を分析する。

表3の診断名候補の中で、調査で得られた事例で経営上の課題が該当する数の多かった上位5項目をあげると、「112 講座参加者数の減少、利用者の減少」(28事例)、「111 講座参加者、利用者の固定化」(21事例)、「143 講座内容の充実」(13事例)、「217 地域住民との連携協働による地域の活性化」(6事例)、「212 震災による地域人口減少」(6事例)である。ここでは、講座や利用事業にかかわる「112 講座参加者数の減少、利用者の減少」と地域づくり支援にかかわる「217 地域住民との連携協働による地域の活性化」を取り上げて、そのリンケージの型を分析する。

まず、経営上の課題が「112 講座参加者数の減少、利用者の減少」にあてはまる28事例では、どのような成果名が回答されているかをみると、「311 受講者、参加者、利用者の増加」(24事例)、「522 受講者、利用者の交流の促進」(4事例)、「615 住民の交流促進、公民館における住民の交流機能の向上」(4事例)と、このほか、表3の214、215、314、411、521、523、524、525、612、614の成果名(各1事例)であった(複数の成果を上げている事例があるので、合計が28にはならない)。これを見ると、講座参加者や利用者の減少という問題状況に対して受講者、参加者、利用者の増加を成果と捉える場合が圧倒的に多いが、受講者、利用者の交流にかかわる内容を改善の成果と捉えられることがあることがわかる。

さらに、改善・整備による成果として最も多かった「311 受講者、参加者、利用者の増加」に該当する24事例の改善・整備名をみてみたい。これらの事例の回答内容を表5の該当する改善・整備名候補で見ると、その多い順に「116 広報の充実、強化」(10事例)、「111 講座等の内容の改善、充実」(10事例)、「113 講座等の開催方法等変更」(5事例)、「114 講座等の周知内容、方法等変更」(5事例)、「112 講座受講対象の改善」(3事例)、「211 他施設、団体との連携」(3事例)、「117 利用申し込み、申請方法の利便性の向上」(2事例)、「115 講座等の企画運営方法」(2事例)、「123 受講者への学習活動の調査、学習希望等の調査」(1事例)となっている。これを見ると、受講者、参加者、利用者の増加に向けた改善・整備の方法として比較的多く行われているのが、広報の充実、強化と講座内容の改善・充実があり、次いで、講座等の開催方法の変更と周知の内容、方法の変更とすることができる。これをリンケージの様式でまとめると表6のようになる。

表6 「講座参加者数の減少、利用者の減少」のリンケージ

診断名	講座参加者数の減少、利用者の減少 (112)
改善・整備による成果	受講者、参加者の増加 (311)
改善・整備	広報の充実、強化 (116) 講座等の内容の改善、充実 (111) 講座等の開催方法等変更 (113) 講座等の周知内容、方法等変更 (114)

同様に、「217 地域住民との連携協働による地域の活性化」のリンケージの型の分析を行ってみたい。該当する 6 事例の回答状況を見ると、その改善された状況があてはまる成果名候補は、「615 住民の交流促進、公民館における住民の交流機能の向上」（2 事例）、「616 公民館の地域づくり支援機能の向上」（2 事例）、「321 自主学习グループの組織化と活動支援」（1 事例）、「325 新規講座、多彩な内容、方法の講座の実施」（1 事例）、「416 住民と公民館の協議」（1 事例）となっている（複数の成果内容を回答している事例があるため、合計が 6 にならない）。このうち、「615 住民の交流促進、公民館における住民の交流機能の向上」と「616 公民館の地域づくり支援機能の向上」のそれぞれの改善・整備名を見ると、前者では「411 地域課題の検討」「125 住民への公民館の必要性の周知」が 2 つの事例で共通して挙げられている。また、後者の改善・整備名は「128 地域の自然、伝統、文化の継承、保存、活用支援」「217 公民館支援組織、団体の育成」であり、こちらも該当する 2 つの事例で共通して見られる内容となっている。

これをもとにして、リンケージを示すと表 7 のようになる。これを見ると、「地域住民との連携協働による地域の活性化」という課題（診断名）に対して、住民の交流促進や公民館の交流機能の向上に特化した課題解決後の状況を設定した場合と、公民館の地域づくり支援機能の向上を課題解決後の状況として設定した場合で、効果的な改善・整備の方法に違いが出ていることがわかる。

表 7 「地域住民との連携協働による地域の活性化」のリンケージ

診断名	地域住民との連携協働による地域の活性化（217）	
改善・整備による成果	住民の交流促進、公民館における住民の交流機能の向上（615）	公民館の地域づくり支援機能の向上（616）
改善・整備	地域課題の検討（411） 住民への公民館の必要性の周知（125）	地域の自然、伝統、文化の継承、保存、活用支援（128） 公民館支援組織、団体の育成（217）

4 考察

以上のように、個々の事例に見られるリンケージについて、リンケージの型が共通する事例が多いほど、そのリンケージの経営診断における有効性が高いと考えることができる。その点からすると、いまだ十分な事例数による検討とは言えないが、「講座参加者数の減少、利用者の減少」のリンケージ（表 6）は、講座参加者数や利用者の減少の改善の試みに対して何らかの参考となるであろうと考えられる。しかし、表 6 の改善・整備にあるように、「広報の充実・強化」「講座等の内容の改善、充実」等の具体的な内容は未検討のままであり、現在のリンケージから改善に向けた十分な情報を提供できる段階には至っていない。

また、「地域住民との連携協働による地域の活性化」のリンケージ（表 7）では、同じ診断名の下で、型が共通する 2 つのリンケージを示した。これは、同じ診断名であっても、改善後の期待する成果が異なる場合、改善・整備の方法も異なることを示している。また、このことは、経営診断においてはどのような状態への変化を目指すかが重要事項であることを意味している。

分析した事例数に関しては、それぞれのリンケージにおいて 2 事例のみで少ないが、調査回答者に意識されにくい経営上の課題（診断名）である場合、共通のリンケージの型となる事例を今回のような調査で数多く収集することは難しい。今回の事例がそれにあては

まるとは言い切れないが、少なくとも複数の事例で共通するリンケージの型を確認できたことから、今後はより多くの共通の事例を探求するとともに、そのリンケージの妥当性の検討を継続していく必要があるだろう。

最後になったが、公民館経営診断のリンケージ構築には、その枠組に基づけば、診断名、成果、改善・整備の分類項目の定義、診断指標、判定方法の確立が必要である。本稿では多数の項目を列挙したが、それぞれがどのような内容を含んでいるかは、全く検討をしてこなかった。これらの分類項目名として妥当性、さらにはリンケージそのものの妥当性を検討していくことが今後の重要な課題であると考えている。

注

- 1) 概念と概念の関係あるいは結びつきを示すもの。(マリオン・ジョンソン『看護診断・成果・介入 第2版』医学書院、2006、p.16.
- 2) 近年では、地域と学校の連携・協働の体制整備の方向として、公民館等の社会教育施設には、「世代間の絆をつなぐ協働の場」として期待されている。(中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」、2015年12月)。
- 3) 原義彦「公民館機能の有効性と診断についての予備的考察」『日本生涯教育学会論集』31、2011、53-62頁
- 4) 同「公民館の経営診断についての検討-診断、成果、改善・整備の連関に着目して-」『日本生涯教育学会論集』32、2012、pp.43-52。
- 5) 同『生涯学習社会と公民館 経営診断による公民館のエンパワーメント』、日本評論社、2015、pp.256-274。
- 6) NANDA インターナショナル編 (日本看護診断学会監訳)『NANDA-I 看護診断 定義と分類 2009-2011』(医学書院、2009)、p.491 では、「看護診断とは実在または潜在する健康問題／生活過程に対する個人・家族・地域社会の反応についての臨床判断である。看護診断は、看護師に責務のある目標を達成するための決定的な治療の根拠を提供する。」とされる。分類の理論に基づく看護診断では、診断名の体系化されており、NANDA インターナショナルが設定している診断名もその1つである。また、その診断名とそれが改善、回復した状態を示す看護成果分類 (NOC)、並びに看護成果が期待できる看護介入分類 (NIC) のリンケージが構築されている。
- 7) リンケージの構築には、実践における経営課題と改善について異なる方法による段階的な調査が必要である。本論では、経営上の課題と改善について質問紙を通じた自由記述により行った。これは多種多様な課題と改善事例を数多く収集することが目的である。しかし、実践においては意識されにくい経営課題や改善があり、自由記述による方法では事例収集が困難である。そのため、意識されにくい課題や必要課題 (例えば、ビジョンや経営目標の達成状況など) に基づく診断名を設定 (仮設) し、その改善の手法と成果の調査が必要である。診断名を仮設する方法は、前掲、原 (2011) で示されており、今後はこのような調査を質問紙、聞き取りを通じて行うことを考えている。
- 8) 回答者は公民館職員、あるいは教育委員会事務局職員で、回答いただいた内容は、課題、改善の取り組みによる変化や成果、改善の手だての組み合わせの事例である。調査では、経営診断の事例として回答を求めているわけではない。

*本稿は、JSPS 科研費 JP25381064 の助成を受けて行った研究成果の一部である。